

はじめに：

1993年から石油純輸入国、1990年代中ごろからは原油の純輸入国となった中国にとって、拡大し続ける石油需要に対応することは大きな課題である。豊富な石炭および石油資源により国内のエネルギー需要を自給してきた中国にとって、石油の安定確保は新しい問題である。生産拡大、海外石油資源開発の権益確保、多様な地域からの輸入ルートの確立等々を積極的に試みる中国の戦略は国際石油市場に影響を与えるものでもある。本論は中国の今後の原油確保がどのように展開していくかを見定めようとするものである。

### 1. 一次エネルギー消費の現状と将来展望

12億以上の人口を抱える中国は1990年代の急速な経済成長とともにエネルギー需要を急増させてきた。2000年における中国の一次エネルギー消費量はアメリカに次いで世界第二位である。この一次エネルギーを構成するのは石炭、石油、天然ガス、水力電気、原子力であり、表1は1991年から2002年の間のエネルギー源別の消費実績である。中国のエネルギーの中心は石炭で、圧倒的に石炭の比率が高く、90年代初めには80%近い比率を占めていた。しかし、1996年をピークに石炭の消費量が年々減少し、2000年には全体の63.8%にまで減少している。石炭消費量の減少がエネルギー全体の消費量を押し下げているが、他のエネルギーの消費は増加している。特に石油の消費量は1991年の117.9百万トンから2000年には226.9百万トンに増えており、全体に占める比率は17.4%から30.1%と急激な増加をみている。表1では1996年頃をピークに総エネルギー量の消費が緩やかに減少傾向を示しているが、2001年には833.6百万トン、さらに2002年には997.8百万トンと最高値を記録し、石油消費量も245.7百万トンと最高値を記録している。この消費量をカバーするために、これまで減少し続けていた石炭の消費量比率が再び上昇している。このことは、石油が石炭に取って代わりつつあるというものの、石油の確保が追いついていないことを示している。

表1. 1次エネルギーの消費実績

単位:石油換算百万トン

	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2002年	%
石炭	534.9	549.5	570.3	606.4	635.7	676.9	649.3	614.0	511.0	480.1	663.4	66.5%
%	79%	78%	77%	77%	76%	76%	74%	73%	68%	64%	66%	
石油	117.9	129.0	140.5	149.5	160.7	174.4	185.6	190.3	200.0	226.9	245.7	24.6%
%	17%	18%	19%	19%	19%	20%	21%	23%	27%	30%	25%	
天然ガス	13.4	13.6	14.6	14.9	15.9	15.9	17.4	17.4	19.3	22.3	27.0	2.7%
原子力		0.1	0.4	3.6	3.3	3.7	3.7	3.9	4.1	4.3	5.9	0.6%
水力	10.8	11.4	12.4	14.3	16.0	16.1	16.1	17.1	18.2	19.0	55.8	5.6%
計	677.0	703.6	738.2	788.7	831.6	887.0	872.1	842.7	752.6	752.6	997.8	100.0%

(出所)BP Amoco Statistical Review of World Energy 2000年～2003年版より作成

表2. 石油需要の将来予測

単位: 百万トン

	1995年	2010年	2020年	年平均伸び率	
				1995-2010	1995-2020
石油総需要	163.9	355.5	505.7	5.3%	4.6%
内運輸部門	52.2	122.8	182.4	5.9%	5.1%
内発電部門	13.4	36.1	55.1	6.8%	5.8%
内民生・産業部門	79.8	157.4	212.9	4.6%	4.0%

(出所) OECD/IEA編『2020年世界のエネルギー展望』通商産業調査会、1999年より作成

中国の石油需要の将来予測は各機関で発表されている。日本では資源エネルギー庁の分析が、発電用および工業用の原油消費を含む中国の全石油消費量は1995年の305万B/Dから2005年には530万B/Dにまで増大するとしている<sup>1)</sup>。また米国の石油専門誌Oil・アンド・ガス・ジャーナルは石油製品需要が1999年の350万B/Dから2010年には530万B/Dに、原油消費が400万B/Dから900万B/Dへ増大すると予測し、増大する石油需要に対応するために、中国の精製施設の処理能力拡大・高度化の必要性を指摘している。一方、OECDのIEAは、現在の状況が特に変わらない自然体ケースの場合として表2に示すような需要予測を行っている。石油総需要は1995年時の163.9百万トンから2010年には355.5百万トン、更に2020年には505.7百万トンに増大する。年率の伸び率で見ると1995年-2010年が5.3%、1995年-2020年が4.6%という値になる。各機関がおこなっているいずれの分析も、中国のエネルギー需要は今後ますます増加の一途を辿り、その対応には当分の間は石油が、そして将来的には天然ガスが中心になるとの見方が大勢である。中国は約240億バレルの原油埋蔵量を持ち、現在日量約325万バレルを生産する産油国である。しかしながら、90年代半ばには原油の純輸入国になり、石油の国内需要を国内の原油生産では賄えない状況に陥っている。拡大する石油需要に見合う石油確保は重要な課題である。参考のために各種関連機関が出している中国の石油需要の予測を以下に紹介する。

表3. 各種機関による中国の石油需要の将来予測

単位: 百万B/D

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
Baker Institute	-	-	6.2	7.4	8.8
IEA	-	-	7.1	-	10.1
Asia-Pacific Economic Research Center	4.3	5.5	6.8	-	-
State Development Planning Commission, China	4.0	-	5.7	6.8	-
PRC State Council	4.0	-	5.2	-	6.4
PRC Industry	-	-	-	-	-
State Economic and Trade Commission, China	-	4.9	-	-	-

(出所) MEES, 20 May 2002

## 2. 原油生産と輸出入実績

では、中国の原油生産の状況を見てみよう。表4には原油生産量と石油消費量を示した。先ず生産量であるが1992年の約285万B/Dから徐々に増加し2000年に約325万B/D、現在は330万B/D台を生産している。

表4. 中国の原油生産量と消費量

	単位:千B/D										
	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
生産量	2,841	2,888	2,930	2,989	3,170	3,211	3,212	3,213	3,252	3,306	3,387
消費量	2,662	2,913	3,145	3,390	3,672	3,935	4,047	4,416	4,985	5,030	5,362
差	179	-25	-215	-401	-502	-724	-835	-1,203	-1,733	-1,724	-1,975

(出所) BP Amoco Statistical Review of World Energy 2003 より作成

中国の陸上油田の開発は東北部と西北部を基盤とする中国石油天然気集团公司 (CNPC) と、沿海部と中部を基盤とする中国石油化工集团公司 (Sinopec) によって行われている。両社は半ば民営化された国を代表する石油・ガスの上流から下流までを扱う巨大垂直統合企業である。一方、海底油田開発は中国海洋石油总公司 (CNOOC) が担当している。この3社の2001年の生産実績はCNPCが約209万B/D、Sinopecが約74万B/D、CNOOCが約37万B/Dであった<sup>ii</sup>。中国に参入している外国石油企業にはExxon-Mobil、ChevronTexaco、Agip、BP、Shellなどのほか日本やインドネシアの石油会社がある。中国側としては西部のタリム盆地地域の開発を外国石油会社に期待しているが<sup>iii</sup>、この地域への外国石油会社の誘致には低石油価格と投資環境の悪条件 (地質条件が複雑で、探査開発の難度が高い・中国における生産コストの高さ等<sup>iv</sup>) 期待通りには進んでいない。

中国の油田の約90%は陸上油田である。代表的な油田は、CNPCが保有する北東部に位置するDaqing (大慶) 油田で、この油田単独で全原油生産量約330万B/Dのうち約100万B/Dを生産している大油田である。しかしながら、大慶油田は1963年に生産を開始した既に最盛期の過ぎた油田であり、生産量は今後減少すると予測される。同じ東北部に位置するLiaohe 油田では可採率を高めて生産量を拡大するために、外国石油会社のパートナーを求めた。外国石油会社を呼び込むために、2000年12月には法律を改正して外国企業の参入を容易にした。原油生産拡大の計画の主なものは新疆地区の約18万B/Dの現在の生産量を2008年までに100万B/Dに増産する計画のほか、海上油田の開発では天津の沖合の渤海湾上でフィリップス石油が開発に取り組んでおり、2004年までに10万B/Dの生産を計画している。また珠江の河口ではCNOOCがシェブロン、テキサコ、Agipとコンソーシアムを結成し、既に1999年2月より生産を開始している。中国政府の政策は東部地域における生産を現状レベルで維持し、西部地域で開発する新しい油田において生産量を拡大していくというものである。しかしながら、主要な消費地域は東部に偏っているため、輸送のためのインフラ整備が課題となる。そして、今後開発の余地は残されているものの、現状での確認埋蔵量を基に長期的にみた場合に中国の石油需要を国内の原油供給でまかなうことは難しい。各種機関による原油生産の将来予測を表5に示した。2010年の予測をみるとどの機関も300万B/D台であり、現状の水準から大きな変化を予測していない。現状生産レベルが持続するというのが大方の予測である。

表5 . 各種機関による石油生産量の将来予測

単位：百万 B/D

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
Baker Institute	-	-	3.3	-	3.5
IEA	-	-	3.1	-	2.1
US DoE	-	3.1	3.1	3.0	3.0
Asia-Pacific Economic Research Center	3.4	3.6	3.9	-	-
State Development Planning Commission	3.2	-	3.8	4.1	-
PRC State Council	3.1	-	3.3	-	3.6
State Economic and Trade Commission	3.2	3.4	-	-	-
Wood Mackenzie	-	-	3.0	-	-
East West Center	3.3	3.5	3.7	-	-

(出所) MEES, 20 May 2002

従って、不足する石油の確保に中国は海外の石油鉱区の利権取得に積極的な姿勢を見せてきた。例えば、CNPCは1997年6月にカザフスタンのアクチュピンスク油田の開発契約を締結しアクチュピンスクネフト社の60%の持ち分を43億ドルで買収し、さらに8月にはウゼン油田の開発について独占交渉権を取得した。CNPCは双方の油田開発に投資し、日量5万バレルの生産を倍増する計画である。またこれらの油田から新疆ウイグル自治区までの2000km余の石油パイプラインに35億ドルを投資する計画も発表されている<sup>v</sup>。しかし、1999年になり、両油田の原油資源量はパイプラインプロジェクトの採算をとるには十分でないと発表し、計画は中断の可能性が高くなった<sup>vi</sup>。イラクでは1997年にアフダブ地区の油田を開発する二つのPS契約(生産物分与契約)に調印した。このプロジェクトは年間1500万トンの生産をもたらす予定であるがイラクに対する国連の制裁が解除された時点で契約が有効になる予定であった。米英軍のイラク攻撃によりフセイン政権が崩壊した現在、イラクの油田開発にかかわる権益の今後の展開は不透明な状況である。また、ペルーではタララ油田鉱区の開発契約を1993年に締結した。しかし、タララ油田はペルーで最も古い油田で約一世紀もの間操業してきた油田であり、生産の最盛期は1950年代であった<sup>vii</sup>。CNPCが鉱区の引き渡しを受けた1994年時点で1800ヶ所の油井が閉口あるいは廃棄されていた。CNPCは数百万ドルを投資して、それらのうち100ヶ所で生産を再開したが日量わずか80トンの増産にしかならなかった<sup>viii</sup>。CNPCはこの他にカナダで6油田7鉱区の開発やスーダン、ベネズエラでの開発に参加して原油資源の確保に努めてきた。その結果、2000年における海外原油生産能力は1350万トン、獲得した海外利権分原油は505万トンに達し、2005年には900万トンになる見込みである<sup>ix</sup>。というものの、この量は中国の増大する石油需要に対処できるものではない。外国からの原油輸入への依存がますます高まることになる。成果の有無はともかくとして、エネルギー資源確保のために中国は今後も積極的に海外の油田開発の権益を手に入れようとしていくであろう。

### 3 . 中国の原油輸入の現状と中東依存への方向

では、中国の国別原油輸入の推移を表6でみてみよう。1995年の最大の輸入相手国はインドネシアであり約530万トン、率にして約30%であった。次いでオマーンから

約 370 万トン・21%、イエメンから約 250 万トン・約 15%を輸入していた。しかし、インドネシアからの輸入は 1997 年にピークを記録した後減少しており、2000 年の比率は 6.5%しか占めていない。一方、オマーンからの輸入は約 3 倍に増えているが中国の輸入量の増加率と同程度に増えているので、シェアは 22.3%と横ばいに推移している。イエメンからの輸入は 360 万トンに増えているが、全体のシェアは 5.1%に減少している。これに対して、中東のイランは 1995 年には 5.5%のシェアでしかなかったが、2000 年には 700 万トン・10%のシェアに拡大した。と同時に、その他中東からの輸入も増えているが、これにはサウジアラビアが含まれる。

表 6. 中国の国別原油輸入量

単位:千トン

	1995年		1996年		1997年		1998年		1999年		2000年	
	輸入量	%	輸入量	%	輸入量	%	輸入量	%	輸入量	%	輸入量	%
インドネシア	5,278.8	30.9%	6,350.2	27.8%	6,587.1	18.6%	3,417.1	12.5%	3,952.9	10.8%	4,575.2	6.5%
その他アジア	1,802.4	10.5%	1,918.8	8.4%	2,826.6	8.0%	2,051.0	7.5%	2,878.8	7.9%	6,037.9	8.6%
オマーン	3,653.2	21.4%	5,732.2	25.1%	9,033.0	25.5%	5,793.4	21.2%	5,020.8	13.7%	15,660.8	22.3%
イエメン	2,473.2	14.5%	3,765.7	16.5%	4,055.0	11.4%	4,043.2	14.8%	4,132.2	11.3%	3,612.4	5.1%
イラン	931.2	5.5%	2,311.1	10.1%	2,756.7	7.8%	3,620.0	13.2%	3,949.3	10.8%	7,000.5	10.0%
その他中東	706.4	4.1%	310.7	1.4%	936.9	2.6%	3,211.7	11.8%	3,801.6	10.4%	11,376.2	16.2%
アフリカ	1,839.3	10.8%	1,927.0	8.4%	5,906.8	16.7%	2,190.9	8.0%	7,248.7	19.8%	16,948.6	24.1%
その他	400.8	2.3%	497.5	2.2%	3,369.4	9.5%	2,995.4	11.0%	5,629.4	15.4%	5,053.6	7.2%
計	17,085.3	100.0%	22,813.2	100.0%	35,471.5	100.0%	27,322.7	100.0%	36,613.7	100.0%	70,265.2	100.0%

(出所) 宮森悠「中国のエネルギー市場・政策動向」『国際動向』2001年6月号、日本エネルギー経済研究所

表 7. 中国の原油輸入相手地域

単位:千B/D

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
Oman	61.2	81.6	67.2	73	113	180.6	115.8	100.4
Yemen	8.6	33	25	49.4	75.2	81	80.8	82.6
Iran	2.2	1.3	1.3	18.6	46.2	55	72.4	79
UAE	4.6	11.4	1.3	7.2	NA	0.9	10.2	NIL
Saudi Arabia	3.6	4.2	2.8	6.6	4.6	9.8	36	49.8
中東計	80.6	131.8	98	155.2	239.2	335.6	333.2	348.2
(%)	36%	42%	40%	45%	53%	47%	61%	48%
アフリカ計	10	42.6	10	36.8	38.6	118.2	43.8	134.8
(%)	4%	14%	4%	11%	9%	17%	8%	18%
アジア・太平洋計	134.2	130.6	136.8	141.6	164.4	188.2	109.4	136.4
(%)	59%	42%	55%	41%	36%	27%	20%	19%
その他	2.2	8.2	1.8	8	10.2	67.4	60	112.8
(%)	1%	3%	1%	2%	2%	10%	11%	15%
総合計	227.2	313.4	247	341.8	452.4	709.4	546.4	732.2

(出所) MEES, 20 May 2002

中国の原油輸入を地域別にみると(表 7)、1992 年には約 60%をアジア地域から輸入していたものが 1999 年にはわずか 19%にまで減少した。これはアジアの中でもインドネシアからの輸入量が激減したことによる。2002 年末におけるインドネシアの確認埋蔵量は 50 億バレルで可採年数は 11.1 年である。既存油田は成熟期に入っており、

しかも多孔性であるという複雑な地質学的特徴を抱えていることから、急速に枯渇に向かっている<sup>x</sup>。インドネシアの2002年の原油生産量は約128万B/Dであり、開発余力はそれほど多くないとみられている。石油需要は年々増加しており輸出余力がなくなりつつある。

これに対して、アフリカ地域からの輸入が1992年の4%から1999年には18%とアジア地域とほぼ同量を輸入するまでに拡大している。アフリカ地域、特に西アフリカにおける石油開発が近年進展している<sup>xi</sup>ことからその成果が中国の輸入実績に現れている。表8が示すとおり、アフリカ地域からの輸入実績を見ると2000年の輸入実績は1999年の2倍以上に急増している。2001年の実績は2000年を下回っているものの1999年に比べると2倍近い値である。なかでも、アンゴラとスーダンからの輸入増が著しい。しかしながら、輸入全体に占める比率は1999年19.8%、2000年24.1%、2001年22.5%であり、中東地域の46.2%、53.6%、56.2%と比較すると、1/2以下にしかすぎない。しかも、中東原油の占有率は依然として拡大傾向を辿っている。つまり、アフリカ原油の輸入は拡大しているものの、依然として中東原油を主要輸入原油と捉えていることが読み取れるのである。

表8．アフリカからの原油輸入実績 千トン

	1999年	2000年	2001年
アンゴラ	2,876	8,637	3,799
スーダン	266	3,314	4,973
ナイジェリア	1,369	1,187	773
コンゴ	385	1,454	642
リビア	133	130	250
カルメーン	253	427	815
ガボン	652	457	147
赤道ギニア	813	916	2,146
南アフリカ	366		
その他	137	428	
アフリカ計	7,249	16,949	13,546

(出所) 「中国の石油市場動向と東アジア原油輸入ロジスティックに関する調査」日本エネルギー経済研究所、2002年

開発参加を積極的に行っているカスピ海周辺からの原油調達の実績については現状では輸送問題が解決していないので輸入実績としてはカザフスタンから1999年491千トン、2000年724千トン、2001年650千トンにしかすぎない。しかしながら、長期的な観点から中国はカザフスタンからの原油輸入を重要視しており、2003年6月には両国間でカザフスタン西部から中国までのパイプライン建設に関する契約が調印された。この契約は中国側がCNPC、カザフスタン側が国営石油会社KazMunaiGazの間で締結されたが、KazMunaiGazがパイプライン建設の調査を担当し、CNPCはカザフスタンの石油・ガス部門の開発に対する投資を拡大するというものである。CNPCは1997年にAktobemunaigaz社の権益60%を獲得し、現在ではCNPC-Aktobemunaigazの75%を保有し、Aktyubinsk地区の開発を進めている。2002年には430万トンを生産し、2005年までには年間550万トンまで増産する計画である。CNPCは過去5年間の投資額6億ドル余に加え、2003年に更に4億ドル投資す

る予定である。KazMunaiGaz は既にカザフスタンの Atasu から中国国境までの 1010km の計画に着手し、この建設費用は 8 億 5 千万ドルと見積もられている。

このようにカザフスタンに積極的に参入しようとする中国の姿勢は実を結ぶのであろうか。アゼルバイジャン、カザフスタン両国の原油開発、トルクメニスタンの天然ガス開発が有望視されてきた。これらの旧ソ連邦から独立した諸国は経済の起爆剤として石油・ガス資源を有効に使おうとするのは当然であろう。そして、世界市場も石油資源の中東への依存が高まることは歓迎していない。したがって、市場へのルートが不利な条件にあるにもかかわらずカスピ海周辺の資源開発は注目の度合いが高く、当初は「第二の北海油田」とまで評価されたのである。中国にとって中央アジア地域の石油資源は中東に取って代わるだけの可能性を有しているのだろうか。

表 9 . 中央アジアと中東との石油・ガス資源の埋蔵量比較

	原油確認埋蔵量(2001年初) 10億バレル	原油未確認埋蔵量(2000年) 10億バレル	天然ガス確認埋蔵量(2001年初) 兆立方米	天然ガス未確認埋蔵量(2000年) 兆立方米
中東				
Iran	89.7	53.1	23.00	8.90
Iraq	112.5	45.1	3.11	3.40
Kuwait	96.5	3.8	1.49	0.17
Oman	5.5	3.5	0.83	0.96
Qatar	13.2	3.6	11.15	1.16
Saudi Arabia	261.7	87.1	6.05	19.29
UAE	97.8	7.7	6.01	1.26
中東計	676.9	203.9	51.64	35.14
世界全体のシェア	64.7%	28.2%	34.4%	23.9%
中央アジア				
Azerbaijan	6.9	6.3	0.85	1.90
Kazakhstan	8.0	21.1	1.84	2.05
Turkmenistan	0.5	6.8	2.86	5.88
Uzbekistan	0.6	0.1	1.87	0.43
中央アジア計	16.0	34.3	7.42	10.26
世界全体のシェア	1.5%	4.7%	4.9%	7.0%

(出所) MEES,

カスピ海周辺国における資源開発はカザフスタンとアゼルバイジャンが石油、トルクメニスタンが天然ガスを中心に行っている。ウズベキスタンは国内の需要を賄う程度の規模にすぎない。中央アジア地域からの原油調達は中国にとって一つの供給確保となるであろうが、表 9 が示すとおり、資源埋蔵量の中東と比較した時に中東に取って代わる可能性は非常に低く、中国にとっての主要な原油供給元は中東産油国であることは今後も継続することになるであろう。

しかしながら、主要な原油供給元である中東産油国の中でも、最初はオマーン、イエメンからの供給が大きな比率を示していたものが、近年はイラン、サウジアラビアに中心が移っていることを既に述べた。オマーン、イエメンの原油は中国の既存の精製施設に適合した油種であることが最大の理由であった。しかしながら、表 10 によ

り、これら両国とイラン、サウジアラビア、イラク、クウェート、UAEの原油埋蔵量と可採年数、原油生産量、原油輸出量を比較してみよう。2002年末時点でのオマーンの原油確認埋蔵量は55億バレルで可採年数はわずか16.8年でしかない<sup>xii</sup>。またイエメンについても確認埋蔵量が40億バレルと小さく、生産量が約40万B/Dであるため可採年数が23.4年であるが、国内需要や輸出量の増加に対応して生産量を増加させれば可採年数はさらに短くなるであろう。実際イエメンの例をあげれば1年前の可採年数は27.9年であった。このような状況では、中国の増大する需要に長期的に対応することはできない。中国という超大国のエネルギー資源の一つである原油を長期的に供給できるのは、オマーンやイエメンではなく、他の中東産油国、そして将来はイラクも対象に含まれる。そして、中国は既にこれらの原油処理に対応できるように精製施設の高度化を開始している。

表10. 主要中東産油国の規模

	イラン	サウジアラビア	UAE	クウェート	オマーン	イエメン
原油確認埋蔵量(2002年末現在) (10億バレル)	89.7	261.8	97.8	96.5	5.5	4.0
可採年数(年)	73.8	86.0	*	*	16.8	23.4
原油生産量(2002) B/D	3,336	8,680	2,270	1,871	902	473
原油輸出量(2001) B/D	2,446	6,036	1,787	1,214	n.a.	n.a.

\* 100年以上

(出所) BP Amoco Statistical Review of World Energy 2003

OPEC Annual Statistical Bulletin 2001 より作成(輸出のみ)

中国はアメリカに次いで第二の石油消費国になろうとしている。巨大石油消費者同士の競争という点で米中は2大ライバルである。石油を争奪しあうことになる。米国は今日イラクに強大な影響力を持ち、パレスチナ和平を推進し、米国流のやり方で中東地域を安定させようと試みている。中国の中東依存は米国の中東政策の展開により翻弄されるリスクを持っている。米国はサウジアラビアのアルカイダなどのテロリストグループに対する対応が手ぬるいとサウジアラビアに対する非難を強めている。またイランにとっても核兵器開発疑惑をつきつけて対峙しようとしている。中国は米国に対抗するような形で、これら2国に積極的に近づいていこうとしている。2000年6月にイランのハタミ大統領が中国を訪問し、その際にテヘラン市の地下鉄建設に対して中国が一億ドルを投資すると決定した。2000年12月には中国企業が進めているイランのアゼルバイジャン州の発電所建設に中国輸出銀行が11億元の融資を決定した。2001年12月にはケルマン市のコークスおよびタールのプラント建設計画の契約を調印した。2003年7月現在日本が進めているイラン最大のアーザデガン油田開発が米国の圧力で頓挫しかけているが、この油田開発に対して中国がアプローチを始めている。イランからの原油輸入の代償に経済開発プロジェクトを推進していく戦略である。同様に1999年11月に当時の江沢民主席がサウジアラビアを訪問して以来、経済協力関係が推進されつつある。今後、中国の原油確保は中東産油国からの輸入に依存する割合が高いが、その中でも特にイランとサウジアラビア両国からの輸入が中心になる



であろう。

#### 4. おわりに

筆者は、今後中国はイラン、サウジアラビア両国と関係を強化して中東原油の輸入を主要な原油供給源としていくであろうと予測した。しかしながら、米国と両国の関係悪化の懸念もある状況で、中東依存の度合が高まる事は決して良い事ではない。

中国はアフリカからの原油輸入確保も拡大させることを継続しなければならない。アンゴラ、ナイジェリア、スーダン等々の国々である。ここでもこれらの国々の対米関係を考慮するとスーダンが主要な相手となるであろう。

中央アジアは中国にとって隣国である。特にカザフスタンの豊富な資源には魅力があり中国西部の国境へのパイプラインはカザフスタンの生産規模の拡大と高石油価格が保たれば有効なプロジェクトである。しかしながら、これらの国々は既に米英西側勢力の強い影響下にあり、この地域への中国の参入は歓迎されていない。例えば、中国はカザフスタンのカシュガンのガス鉱区の権益をブリティッシュ・ガス社から買い取ろうとしていたが、ロイヤル・ダッチ・シェル社とエクソン・モービル社に阻まれた。また、カザフスタンがイランにスワップ輸出する原油の精製施設建設に中国が支援していることに対しても米国は不快の意を示している。この地域からの原油確保も多分に米国の思惑に左右されるリスクが伴う。

やはり最後は、中国の石油政策はロシア原油の安定供給を確保してやることになるだろう。ここ2年ほどロシアは米国とエネルギー面でも急接近してきた。赤い石油が米国に輸出されることがおきている。しかしながら、ロシアがバランスを失ってまで米国に接近することはない。中国との関係は、中国がロシアに対する思惑同様に重要である。中国はシベリア原油をロシアから輸入することになる。東シベリアからの石油パイプラインは日本向けのナホトカ・ルートも絡んでいるが、中国ルートは大慶へつながるパイプラインである。シベリアという内陸部の原油は市場から遠いということで市場性が低く開発が遅れたが、中国という市場への販路が確立すればロシア・中国双方にとって効用は大きい。

中国の原油確保の問題は経済性のみならず、政治的な判断を巻き込んだ大きな国際問題である。 (了)

#### (参考資料) 2003年第一四半期の状況

	2002年 1-3 月期	2003年 1-3 月期	前年同期比較
原油生産量(百万トン)	56.1304	55.1108	+1.85%
原油輸入量	30.1084	21.0720	+42.88%
原油輸出量	3.0346	1.9626	-54.63%
消費量	83.2041	74.2203	+12.10%

(出所) Alexander's Oil & Gas Connections, July 10, 2003

i 資源エネルギー庁編『激変するアジア石油市場』1998年、90頁

ii UFJ総合研究所調査レポート 03/17 「原油価格見通し」、2003年5月

- 
- iii MEES, 20 May 2002
  - iv 『中国の石油市場動向と東アジア原油輸入口ジスティックに関する調査』日本エネルギー経済研究所、2002年7月。
  - v 『石油年鑑 1999/2000』オイル・レポート社、1999年
  - vi 後述するように2003年6月にはパイプライン建設への方向が再び開始された。
  - vii Oil & Gas Journal, Jan. 10, 2000
  - viii “China accelerates shift in energy policy, restructuring of state petroleum firms”, Oil & Gas Journal, 2000年1月10日号参照
  - ix 宮森悠「中国のエネルギー市場・政策動向」『国際動向』2001年6月号、32頁。
  - x OECD/IEA 編『2020年世界のエネルギー展望』資源エネルギー庁、1999年
  - xi 中津孝司「アフリカ石油産業の輸出戦略」日本国際経済学会関西支部総会発表、2003年6月
  - xii BP Amoco Statistical Review of World Energy 2003